

実践終了校に対する調査報告
(2009年5月)

財団法人 日本新聞教育文化財団

博物館・NIE委員会

調査内容

(1) 調査対象

2003年度NIE実践校389校

(2) 調査目的

過去のNIE実践校に現在もNIEを継続しているかを聞き、定着した要因、定着しなかった理由を調査・分析し、実践校が終了した後もNIEを継続してもらう施策を探る。

(3) 調査方法

郵送法（学校長・過去の実践者などが記述）

(4) 回答数

	回答数
小学校	84
小中併設	1
中学校	76
中高一貫	5
高等学校	70
特別支援学校	1
計	237

(5) 調査期間

2008年12月～2009年2月

(6) 調査項目

1 実践校当時の実践形態	...P.5
2 実践内容P.5
3 現在もNIEを実践しているかどうかP.6
<継続して実践している場合>	
4 継続できている要因P.7
5 新聞提供終了後の新聞調達方法P.8
6 実践校当時と現在の実践内容の変化P.10
7 どのように変わったか（自由回答）P.10
8 保護者の理解P.12
<実践していない場合>	
9 続かなかった理由P.13
10 NIEを続けるために必要なことは何かP.14
11 NIEを継続していくうえでの要望（自由回答）P.16
12 新学習指導要領の「言語活動の充実」にNIEが役立つかP.20
13 新学習指導要領施行後、授業で新聞活用の機会を増やすかP.20

調査概要

NIE実践継続の実態

「NIE実践校を終了すると新聞活用が途絶えてしまう」 そんな声が以前から聞かれ、NIEの課題のひとつに新聞活用の定着、実践校のフォローアップがあげられていた。本調査は、実践校を経験した学校のその後を追跡し、NIEが定着しているのか、定着していないとすればどのような要因が妨げになっているのかを探ったものである。

2003年度NIE実践校を対象として、現在もNIEを実践しているかどうかを聞いたところ、全体の4割弱(38.8%)が現在も継続していると回答した。校種別では、高校(45.7%)が最も多く、中学校(39.5%)、小学校(29.8%)と続いた。実践校に占める割合が小学校、中学校、高校の順で多いことを考えると、新聞を読みこなす力を蓄えた高校で広くNIEに取り組んでもらえれば新聞活用が浸透、定着することが推測できる。

次に当時の実践形態を聞いたところ、全体の40.5%が「1人の先生が実施」と回答したのに対し「学校全体で取り組んだ」は26.6%だった。現在もNIEを継続している学校の過去の実践形態をみると、「学校全体で取り組んだ」(36.6%)が「1人の先生が実施」(24.7%)を上回った。すでに指摘されていることではあるが、あらためて学校全体で取り組んだほうがNIEの定着率が高いことが明らかになった。校種別では、学校全体で取り組んだのは中学校が最も多かった。

継続できる要因

NIEを継続している要因を聞いたところ、全体の60.9%が「熱心な先生が続いている」と回答、依然として教師個人の力に依存している実態がうかがえるが、「校内研修や公開授業をみて他の先生が実践するようになった」(15.2%)など、校内での広がりもあげられる。「その他」(45.7%)の内訳をみると、「総合的な学習の時間などの科目でカリキュラムに位置づけられている」「校内にNIE委員会がある」が多く、「NIEを必修選択や選択科目として設置している」との回答もあった。

実践校が終わると新聞提供が終了し、それによってNIEが途絶えてしまうとの指摘があるが、終了後の新聞確保については「自宅の新聞を持ち寄っている」(57.6%)が最も多く「学校の予算やPTA予算から購読」「本年度は実践校として新聞を提供してもらっている」「NIE実践教師が購入」「学校図書館の新聞を利用」などの回答も多かった。また「職員クラブ」「学年費で購入」「教科の消耗品」などから新聞購読料を捻出しているといった回答や「年数回申し込んで提供されるNIE特集を全児童に配布。時々提供される小学生新聞を活用」といった新聞社のサービスを活用しながら新聞を確保している学校もあった。

継続できなかった理由

実践校終了後、NIEを継続できなかった理由は、「当時の実践者が異動したから」が68.3%で最も多く、次いで「新聞を確保できない」(22.1%)、「カリキュラム

上に位置づけられない」(21.4%)の順だった。このほか、「個人的な取り組みで行ったから」「授業で実施したり、教材準備の時間的余裕がない」「教員の認識不足」といった回答が多かった。継続できる理由の裏返して、個人に依存したNIEは担当者の異動で途絶えてしまい、組織的な支援がなければなかなか定着しない実態が浮き彫りになっている。

NIEを続けるために必要なこと

NIEを続けるために必要なことをたずねたところ、半数が「経験者が初心者にアドバイスしたり、初心者向けガイドブック、各地のセミナーなどで先生が新聞の使い方を研修する」(53.6%)、「校内研修などで実践者を増やし学校全体で取り組む」(51.1%)と回答した。NIEを実践する教師の育成が、NIE継続に大きくかかわってくるのが読み取れる。このほか、「NIEが広く認められるような研究と実践、PRが必要」「県教委が主催する初任者研修などでNIEを取り入れる」「新聞購読料の予算や時間の確保」などの回答があった。

NIEを継続していくうえで、各地域のNIE推進協議会(連絡会)や新聞社、新聞財団への要望としては、「新聞の提供」や「新聞社による出前授業」の希望が多かった。また、「NIE実践校の取り組みを紹介するDVDがほしい」「具体的で効果的な実践事例の提示」「教育センターの研修と連携したNIEセミナーの実施」などNIEのPR方法や活動を広げていくための意見も多くみられた。

NIE定着のために

実践校終了後もNIEを継続している学校と、していない学校を比較すると、学校全体での取り組みや実践教師の熱意などに差がみられる。両者に関係するのが管理職の理解であり、多くの管理職にNIEの教育効果を認識してもらい、授業の中に新聞を取り入れることを先生方に奨励してもらうことが必要だ。また、学校単位で取り組んでもらうために「教育計画の中にNIE教育の項を作る」「校内にNIE委員会などの組織を作る」などの工夫が効果的であり、これらがNIEの定着にも影響してくるといえる。

今回の結果で、学年が上がるほどNIEの定着率が高いことが明らかになっている。過去の実践内容をみると小学校では「総合的な学習の時間」(54.8%)、「HR、朝学習」(38.1%)での新聞活用が中・高に比べ多いが、中学校、高校と学年があがるほど教科中心の活用が多くなる。「新聞に親しむ」ことから発達段階に応じた新聞活用が大切であり、小中高校と新聞活用を継続することによって、より教育効果が高まるであろうことが推察できる。

新学習指導要領の柱のひとつである「言語活動の充実」にNIEが役立つかどうかを聞いたところ、71.7%が「役立つと思う」と回答しており、こうしたニーズに応えるため新学習指導要領に対応した情報発信を積極的に行っていく必要があるだろう。NIEの浸透のためには、NIEを実践する教員を育てることが大切であるが、調査結果では、教材としての新聞の活用方法を学べる研修の設置やガイドブック作成のほか、「新聞の作り

方や意義などについて講習会をお願いしたい」といった声も寄せられた。また、実践継続校に、NIEに対して保護者の理解があるかどうかをたずねたところ、30.4%が「ある」と回答しており、保護者の理解を得ることもNIEを進めるうえで欠かせない要素であることが分かる。

以 上

小・中併設校、中高一貫校、特別支援学校についてはサンプルが少ないため全体集計には含まれているが、校種別の分析からはずした。

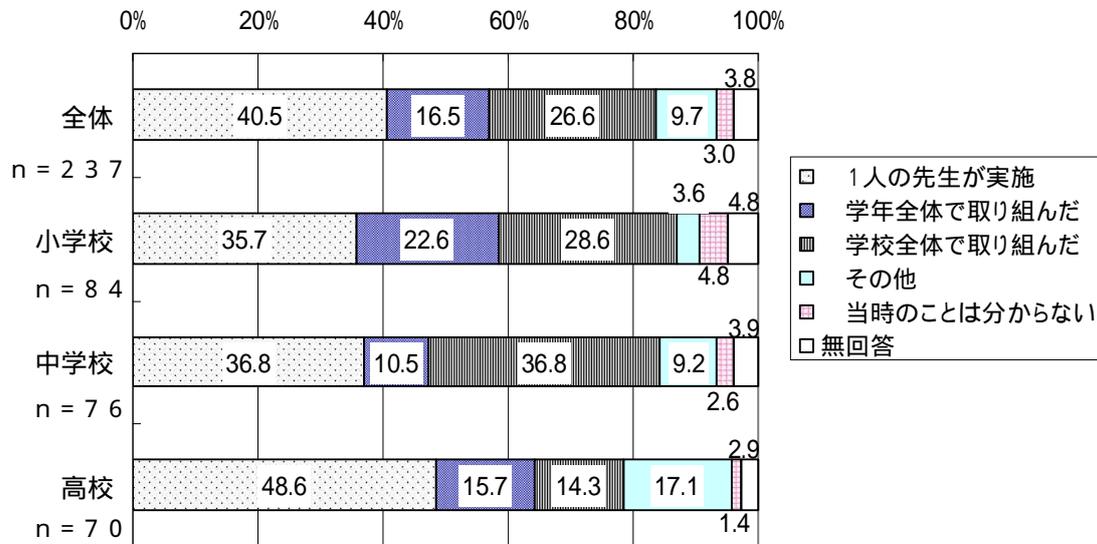
調査結果

(全員)

問1 実践校当時の実践形態は？ あてはまるものひとつを選び をつけてください
 1人の先生が実施 学年全体で取り組んだ 学校全体で取り組んだ
 その他

実践校当時の実践形態をたずねたところ、全体の40.5%が「1人の先生が実施した」で最も多く、続いて26.6%が学校全体で取り組んだと答えた。また、「1人の先生が実施」と回答したのは、小学校35.7%、中学校36.8%、高校48.6%で、学年があがるにつれて割合が多くなっている。

「その他」の回答として、「国語科や社会科などの教員で取り組んだ」、「複数の有志で実施」などが多かった。



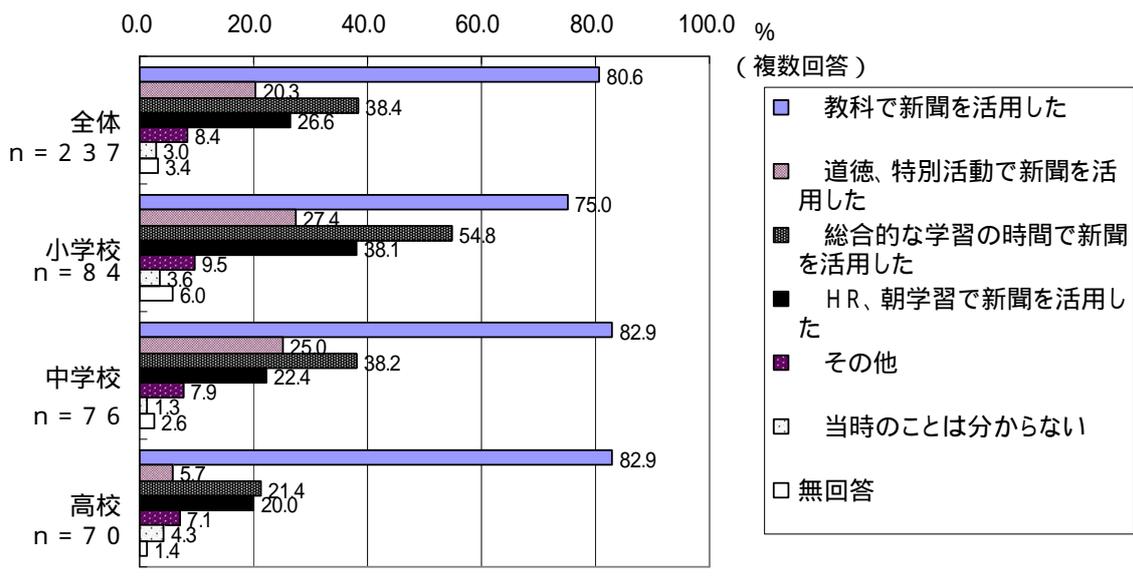
(全員)

問2 実践内容はどのようなものでしたか？ あてはまるものすべてに をおつけください
 教科で新聞を活用した 道徳、特別活動で新聞を活用した
 総合的な学習の時間で新聞を活用した H R、朝学習で新聞を活用した
 その他

実践内容については、「教科で新聞を活用した」が最も多く(80.6%)、「総合的な学習の時間で新聞を活用した」(38.4%)、「H R、朝学習」「道徳、特別活動」と続いた。

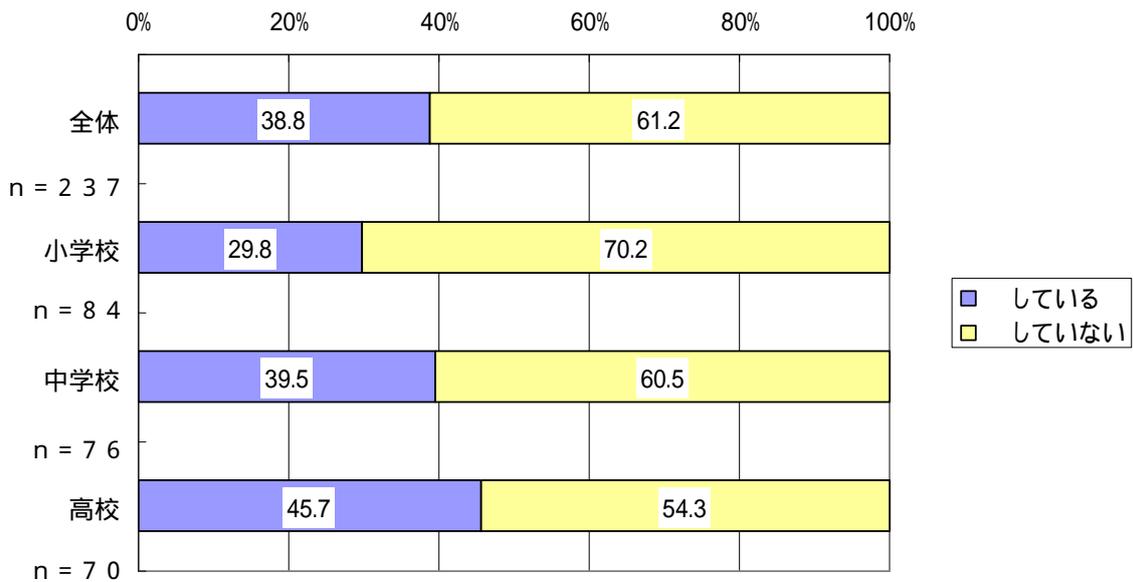
校種別にみると、「総合的な学習の時間」での利用は小学校が54.8%で最も高く、「教科」での利用は学年があがるほど割合が多くなる。

「その他」として、「図書室などにNIEコーナーを設置」「委員会活動や部活動」が多く、このほか「選択科目としてNIEを設置」といった回答もあった。



(全員)
問3 現在もNIEを実践していますか

NIE実践の継続有無について聞いたところ、全体の38.8%が現在もNIEを実践していると回答した。「継続している」と回答したのは小学校29.8%、中学校39.5%、高校45.7%で学年があがるほど継続する割合が高くなっている。



(継続している学校)

問4 継続できている要因は何ですか？ あてはまるものすべてに をおつけください

熱心な先生が続けている 校内研修や公開授業をみて他の先生が実践するようになった 校長の指示で学校全体で取り組んでいる 保護者の理解がある その他

現在もNIEを続けている学校に継続している要因について聞いたところ、全体の60.9%が「熱心な先生が続けている」と回答した。小学校では、「校内研修や公開授業をみて他の先生が実践するようになった」(28.0%)、「校長の指示で学校全体で取り組んでいる」(16.0%)も高く、校内の広がりが継続によい影響を与えている。

「その他」では、「総合学習などの科目でカリキュラムに位置づけられている」「校内にNIE委員会がある」が多く、「NIEを必修選択や選択科目として設置している」といった回答もあった。

(複数回答)

	n	熱心な先生が続けている	校内研修や公開授業をみて他の先生が実践するようになった	校長の指示で学校全体で取り組んでいる	保護者の理解がある	その他	無回答	%
全体	92	60.9	15.2	7.6	6.5	45.7	1.1	
小学校	25	64.0	28.0	16.0	12.0	36.0	0.0	
中学校	30	56.7	10.0	3.3	10.0	46.7	3.3	
高校	32	62.5	9.4	6.3	0.0	50.0	0.0	

【その他の回答】

カリキュラム化、教科に位置づけられている

- ・本校の特色のひとつとして「NIE」の選択授業がカリキュラムにあること。
- ・必修科目として独立した時間になっている。
- ・選択授業に位置づけられている。
- ・国語の年間計画に入れている。
- ・社会科の授業、選択(社会)などで実施している。
- ・選択教科の中で取り組んでいる。
- ・中学3年生の「総合学習」のカリキュラムに取り入れている。
- ・総合学習の活動として位置づけ行っているため。またNIE実践校として援助を受けているため。
- ・総合的な学習の時間のカリキュラムに位置づけている。
- ・総合的な学習の時間やいくつかの科目で実践が定着した。
- ・総合学習の柱になっているから。
- ・実践校の時の取り組みの中に、教科や総合的な学習の指導計画に位置づいているものもあり、担任が継続して実践、指導している内容がある。
- ・中3公民の授業計画の中に入れているので、担当者が変わっても実施するかたちになっている。
- ・計画的には取り組んでいないが、常時様々な形で教科や総合的な学習等で取り組んでいる。
- ・主に社会科の授業で自然にテーマにあった部分を使っている。

- ・総合的な学習の時間で新聞を活用した。
- ・当然のごとく有効的な新聞記事は授業に用いている（社会の時事ニュース、国語のコラムなど）。
- ・「現代社会」「政治経済」の授業資料として新聞を使っている。
- ・日常的にいろいろな先生が新聞を授業に取り入れている。
- ・公民で利用。
- ・教科で新聞を活用している。

校内にNIE委員会などの組織を設置

- ・教育計画の中にNIE教育の項を作り、現状にあった形で実践している。
- ・委員会活動の中にNIE委員会があるため。
- ・NIE係という校内分掌を設置し、企画・運営を進めている。
- ・図書指導部で実施。
- ・生徒会の委員会活動のひとつとして実施。
- ・ボランティア活動として行っている。

その他

- ・本年度、他の先生が実践校として取り組みをはじめた。
- ・学校の取り組みとして定着したため。
- ・県や財団の奨励枠に継続して指定していただいている。
- ・前任者の後を引き受けている。
- ・NIE経験者が本校に赴任してきたときなど断続的に行われてきた。
- ・中学校5年教職経験者研修をきっかけに実践するようになった。
- ・興味を持っている先生に声をかけて協力してもらっている。
- ・先生の間で教えあったり経験のある教師に聞いたりしている。新聞づくりは子どもの意欲がある。
- ・本校の伝統として新聞づくりが根づいているので授業の中で取り入れている。
- ・新聞が各クラスに寄贈されている。
- ・授業に有効であるから。
- ・自分自身が授業で活用。
- ・社会の動きを知ることができるから。

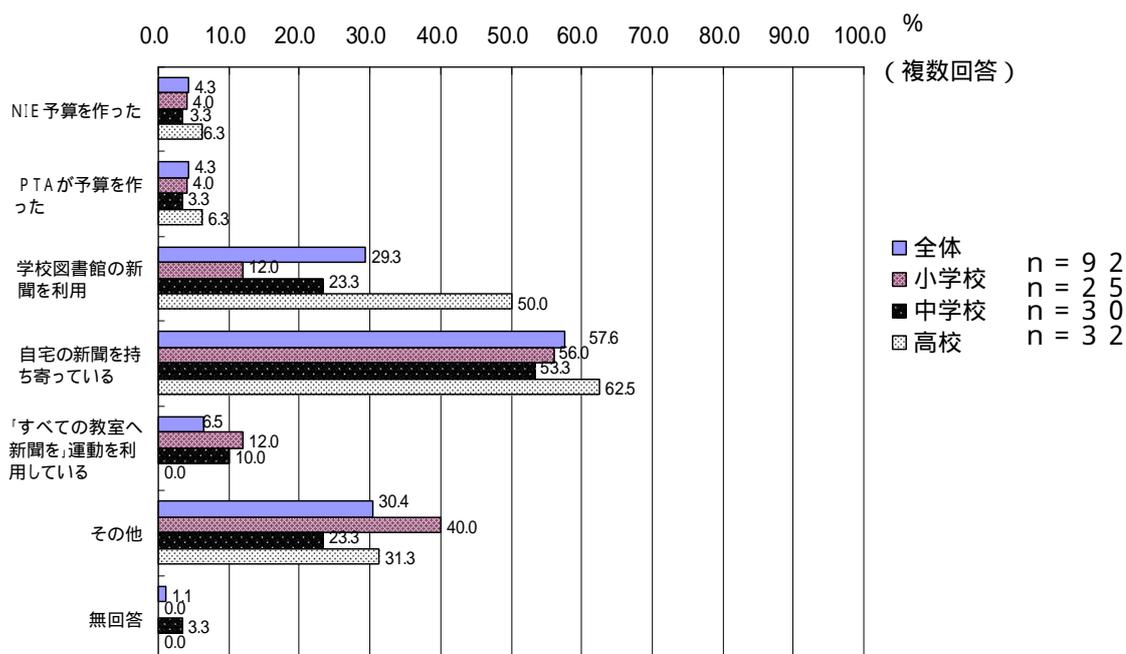
（継続している学校）

問5 財団による新聞提供はなくなりましたが、新聞をどのように調達していますか？ あてはまるものすべてに をおつけください

NIE予算を作った PTAが予算を作った 学校図書館の新聞を利用
 自宅の新聞を持ち寄っている 「すべての教室へ新聞を」運動を利用して
 いる その他

実践校終了後の新聞調達方法は「自宅の新聞を持ち寄っている」が全体の57.6%、次いで「その他」30.4%、「学校図書館の新聞を利用」29.3%となった。「その他」には「学校の予算やPTA予算から」「再び実践校として新聞を提供してもらっている」「NIE実践教師が購入」といった回答が多くみられた。

校種別にみると「学校図書館の新聞を利用」は、小学校（12.0%）、中学校（23.3%）、高校（50.0%）、と学年が上がるにつれて増えている。



【その他の回答】

学校で購読している新聞を活用

- ・学校で購読している新聞を利用。
- ・自宅の新聞と職場の新聞の一部を資料として使う。
- ・学校教職員用として。
- ・学校の職員用の新聞を使っている。
- ・学校親交会での購入しているものを使用する。
- ・学校で購読している新聞を利用。

学校予算などからNIE用の新聞を購読

- ・職員クラブなど。
- ・実践校として新聞提供を受けられない年はPTA予算から新聞を購読している。
- ・学校の予算と無料でいただけるものを活用。
- ・学年費で購入する学年もある。
- ・「総合的な学習の時間」の拠点校としての予算を当てた。
- ・市費。
- ・学校購読の新聞を活用している。販売店で古新聞をわけてもらっている。熱心な先生が負担して購入している。
- ・学校に来ている新聞をまわしてもらっている。
- ・職員室用の新聞・年数回申し込んで提供されるNIE特集を全児童に配布。時々提供される小学生新聞を配布・個人的に担任が購読する小学生新聞など。
- ・教員がお金を出しあっている。
- ・教科の消耗品費から。
- ・担当者（実践者）が購入。ただし学校で3紙はとっているためそれも助かっている。

実践校・独自認定校などで新聞提供を受けている

- ・本年度は実践校として新聞を提供していただいている。
- ・今年度実践校として新聞提供していただいた。

- ・ N I E 実践校として。
- ・ 現在も N I E 実践校となっている。
- ・ 学校が閉校し、新規に指定を受けられた。
- ・ 県や財団の奨励枠に継続して指定していただいている。
- ・ 財団からの提供がなくなったあと、県の N I E 事務局の支援をいただき 2 年間は提供していただいた。
- ・ 県の「魅力ある高等学校づくりチャレンジ支援事業」の指定を受けている。

その他

- ・ 販売店で古い新聞をもらう。
- ・ 教員室の古い新聞も利用している。

(継続している学校)

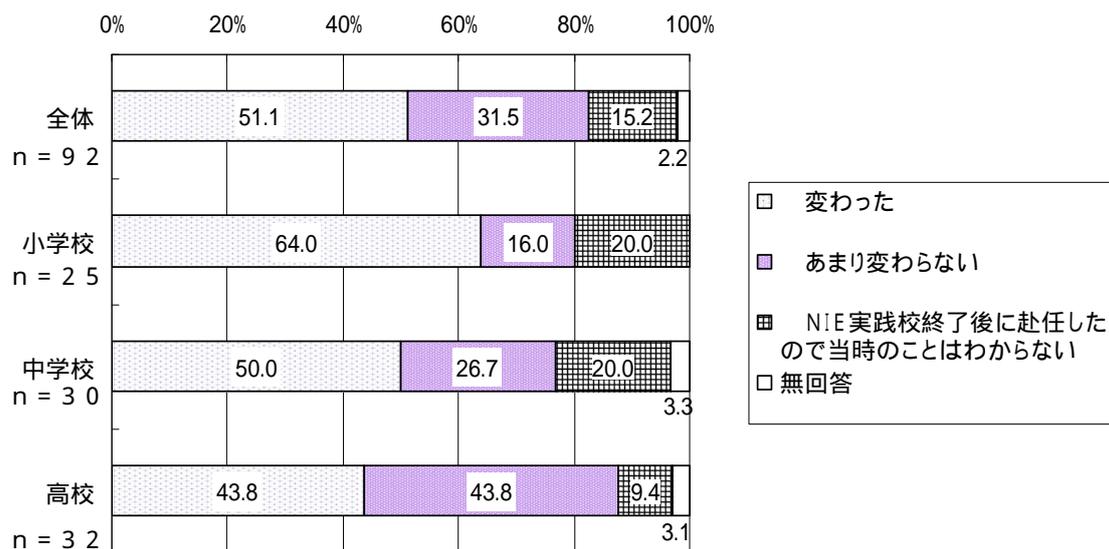
問 6 実践校当時と現在の実践内容に変化はありますか？ あてはまるものひとつを選び おつけください

変わった 問 7 へ

あまり変わらない 問 8 へ

N I E 実践校終了後に赴任したので当時のことはわからない 問 8 へ

実践校当時と現在との実践内容の変化について聞いたところ、全体の 51.1% が「実践校当時と変わった」と答えた。校種別では「変わった」と回答したのは小学校 (64.0%)、中学校 (50.0%)、高校 (43.8%) であった。



(継続している学校)

問 7 どのように変わりましたか (自由回答)

取り組み方が変わった

- ・ 全体から個人へ。

- ・全校体制から個人研究に。
- ・学校全体の取り組みではなくなった。
- ・学校全体で取り組んでいないので、教師がそれぞれ必要に応じて行うようになった。
- ・学校全体ではなく、教科や委員会活動として行っている。
- ・校内全体での取り組みではなく、個人の取り組みとなっているため、活動範囲が狭くなっている。
- ・組織的に利用出来ないで、どうしても個の実践になってしまう。
- ・全校での取り組みから3年生の総合学習のみへと縮小された。校内での「新聞コーナー」がなくなり、必要に応じて持ち寄りとした。
- ・「新聞スクラップ」などは続けているが、学校全体で積極的に取り組んでいるわけではなく、教科を中心に行っているのが現状である。
- ・新聞の提供がないため縮小せざるを得なかった。
- ・本年度担当している教諭は、社会科を研究している。そのため教科での扱いが国語から社会科にかわった。
- ・「実践校」当時は全学年で実践したが、今は特に計画的に実践している学年が減っている。図書委員会の活動として「新聞記事（写真）スクラップ」は継続している。
- ・放課後の課外活動よりも教科の授業内での取り組みに重点が置かれるようになった。
- ・推進の中心になっていた先生が異動して、社会科の担当教員も変わっている。しかし、NIEの意義は十分定着しているので、社会科部の中で縮小されたものの実践を続けている。
- ・現在は新聞の提供がなく、新しい先生も多くなったので、少しずつ簡素化している。
- ・実践校になれば意識が高まるが、そうでなければ忙しさにかまけてしまう。

実践の内容が変わった

- ・広く新聞全体を活用することから部分的な活用が変わった。
- ・実践回数は減り、必要なものだけとなった。
- ・自分が担当している教科以外で実践してもらうことが少なくなった。
- ・政治経済の記事内容の引用のみにとどまっている。
- ・財団による提供がないので日常的に新聞を読むことがなくなった。限られた授業の中で取り扱うだけである。
- ・新聞を利用したの掲示活動など一部を継続しているが、取り組みの内容は大幅に縮小した。
- ・現在は、積極的な新聞の活用や授業実践が少なくなった。年間計画に位置づけられているものは、教科や総合的な学習の中で継続して行っているが、教師自身の新聞を工夫しながら効果的に活用する取り組みやその意欲が十分でない。
- ・当時は生徒に輪番制で記事を選ばせコメントも書かせていたが、現在は担当教員が複数の新聞から生徒に読ませたいものを切り抜き、それを話題別に再編集し、毎日配布している。
- ・実践校として特別に新聞を扱うのではなく、学校図書館に新聞を入れ学校全体が自然に利用するような形になった。
- ・目立って新聞を使うのではなく、自然と新聞を利用した授業を行っている。
- ・授業の中の効果的な資料としてポイント的に使っている。
- ・教員が入れ替わったことと他の学習指導に重点を置くようになったことで同じように取り組むことができなくなった。現在は、朝のスピーチに新聞記事を題材にする学級新聞作りは続けているが、時間の確保がむずかしくなった。

校内でのNIE活動が進んだ

- ・必修科目として独立した時間としている。

- ・ N I E を知ることで新聞を活用する先生がでてきた。
- ・ 内容も深化し生徒も慣れてきた。
- ・ 教科、H R のみならず、図書委員会など生徒会活動で N I E を導入するなど、校内分掌として N I E 係が設置されて活動が広がっている。
- ・ 多くの学級で実践するようになった。
- ・ いろいろな教科や領域、単元などで実践できるようになってきた。委員会活動を活用して子どもたちが新聞に接する場を整えていくことができた。

その他

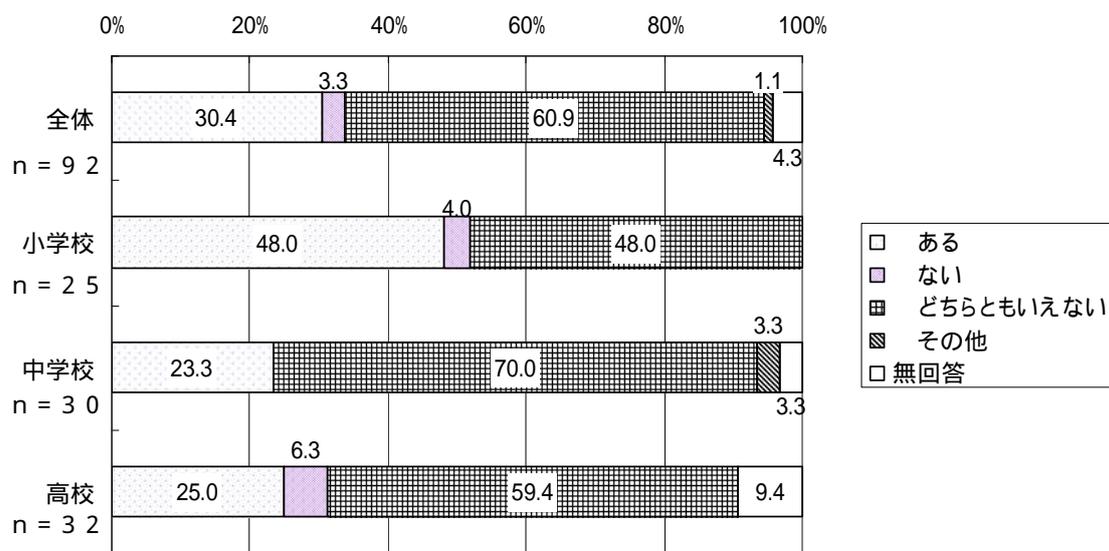
- ・ 新聞から教科担当者が作成した質問に応じた記事を探すことを中心としていた。現在はまず新聞をじっくり読むことを主眼としている。ねらいである「新聞を身近なものと感じる」ことは、実践校当時と現在で変わっていない。
- ・ 「教室で新聞を」という意識から「生涯学習としての N I E 」であるように取り組み内容の工夫を加えていった。
- ・ 家に新聞のない家族が多く、新聞のない状態の児童に対する取り組みは少々きびしいものがあったが、最初は「漢字が多くて読めない」と言っていた児童が自分から興味を持って記事をさがすようになってきた。
- ・ 教室内でなく、手軽に取り組める実践にチャレンジできた。
- ・ 授業のプリント作りなどに新しい形式やアイデアが組み入れられている等の活用方法に改善がある。
- ・ 当番制で教員が記事を提供している。
- ・ 学校に複数社の新聞が見られる環境にないので、興味のある子が自宅からもってくることが多く、それらを活用するので全体的な盛り上がり欠ける。複数の新聞が自由に閲覧できる状況と子どもたちの食い付きが明らかに違う。
- ・ 授業では、新聞記事を導入で用いたり、新聞記事を切り取り要約・感想を書く「N I E ノート」を作成したりするなど新聞と関わる機会を多く設けた。一連の指導を通して、生徒は新聞から主体的に学ぼうとする姿勢をもつようになった。4月にとったアンケートでは、30%程度しか公民に興味はなかったが、12月では70%以上の生徒が公民に興味をもつようになった。
- ・ 赴任当時、前任校より実践校の権利をもって現任校で実践を2年間した（音楽専科だったので1人で実践）。その後も個人では自分で必要な時に新聞を買ったり子どもに持ってこさせたりして1人で実践していたが、本年度より再度実践校に応募（3年間のブランクがあるので）し、また研究教科（国語科）に位置づけ全校あげて1年から6年生で実践中。学校長が N I E に理解があり全体での推進をバックアップしてくれている。

（継続している学校）

問8 保護者の方の理解はありますか？ あてはまるものひとつを選び おつけください。

ある ない どちらともいえない その他

N I E に対する保護者の理解があるかどうかをたずねたところ、30.4%が「ある」と答え、「ない」は3.3%、「どちらともいえない」は60.9%だった。



(継続していない学校)
 問9 実践校終了後もNIEが続かなかった理由は何ですか？ あてはまるものすべてに をおつけください。
 当時の実践者が異動したから 新聞を効果的に使えなかった
 新聞を確保できない カリキュラム上に位置づけられない
 教育的効果があまりない 保護者の理解が得られない その他

NIE 実践指定校制度終了後、実践が続かなかった理由は、「当時の実践者が異動したから」が68.3%と最も多く、次いで「新聞を確保できない」(22.1%)、「カリキュラム上に位置づけられない」(21.4%)、だった。校種別でみると、小学校では「カリキュラム上に位置づけられない」(33.9%)、高校では「新聞を効果的に使えなかった」(21.1%)が他の校種に比べて高い数値を示した。「その他」については、「個人的な取り組みで行ったから」「授業で実施したり、教材準備の時間的余裕がない」といった回答が多かった。

(複数回答)

	n	当時の実践者が異動したから	新聞を効果的に使えなかった	新聞を確保できない	カリキュラム上に位置づけられない	教育的効果があまりない	保護者の理解が得られない	その他	無回答
全体	145	68.3	11.0	22.1	21.4	2.8	0.0	13.8	6.2
小学校	59	67.8	6.8	30.5	33.9	0.0	0.0	11.9	5.1
中学校	46	67.4	8.7	17.4	13.0	0.0	0.0	19.6	8.7
高校	38	68.4	21.1	15.8	13.2	10.5	0.0	10.5	5.3

%

- 【その他の回答】
 NIEを位置づけられなかった
 ・年間計画に現在NIEは位置づけられていない。
 ・2年間の限定で長期計画を立案したため。

- ・教育効果を認めながらも、他の校内研究の充実を図る上で、重複して研究は難しいので今までのような実践が困難になったため。
- ・継続の意識は低く、単発で利用したから。
- ・NIE実践ばかりを継続するということが難しくなった。
- ・2年前までは積極的に取り入れるよう働きかけていたが、特にNIEということでは取り組まなくなった。実践校指定をはずれると予算的にもなかなか難しい。
- ・学級増で資料等保管したり、活用できる場がなくなった。

時間の確保ができない

- ・時間が取りにくい、新しいネタは扱いにくい。
- ・授業の中で実施するには時間的な余裕がない。
- ・時間の確保。
- ・小学生に合った記事を探したり、授業準備をしたりする時間の確保が難しい。朝の会でのニュース発表のみ新聞を活用。
- ・一部個人的には授業や会議で活用しているが、全校体制としては時間の確保ができない。
- ・生徒指導に時間をとられ、準備をする時間が次第に先細りになってしまった。

個人的な取り組みとして行ったから

- ・担任の裁量で行っている。
- ・その後も個人的な取り組みで行ったから。
- ・個々の職員が新聞記事を利用した教育実践は折りに触れて行われている（「総合」など）。また新聞への投稿も行っている。

その他

- ・生徒達の新聞を読む力が低下し、活用しきれなくなった。新聞を購読している家庭が減り、「新聞」に対する生徒の意識が変わってきた。
- ・新聞の内容を小学生が理解するのに時間がかかる。そのため教材化が難しかった。
- ・教員の認識不足。
- ・新聞を活用すること自体は各教科で行っており、成果も上がっているが、あくまで教科・目標達成の手段であり、「新聞活用」自体を研究の主として行う必要があまりない。

(全員)

問10 NIEを続けるために必要なことは何ですか？ あてはまるものすべてに
をおつけください

- 校内研修などで実践者を増やし学校全体で取り組む
- 経験者が初心者にアドバイスしたり、初心者向けガイドブック、各地のセミナーなどで先生が新聞の使い方を研修する
- 自宅の新聞を持ち寄る、学校図書館の新聞を利用する、教材用価格（1部40円程度）で購入するなど、工夫して新聞を確保する
- 朝の会、HRなどで継続的に実施する
- 保護者や一般のNIEの認知と理解を得る
- その他

NIEを続けるために必要なことは何かをたずねたところ、53.6%が「経験者やガイドブックなどで先生に新聞の使い方を知ってもらおう」と答え、次いで「学校全体で取り組む」（51.1%）、新聞の確保、継続的な実施との回答が寄せられた。

校種別でみると、小学校では「継続的な実施」39.3%、「保護者や一般のNIEの認知と理解」23.8%、中学校では「学校全体で取り組む」59.2%、高校では「経験者やガイドブックなどで先生に新聞の使い方を知ってもらう」58.6%、「新聞の確保」42.9%がそれぞれ他の校種に比べ高い数値を示した。

(複数回答)

	n	校内研修などで実践者を増やし学校全体で取り組む	経験者が初心者にアドバイスしたり、初心者向けガイドブック、各地のセミナーなどで先生が新聞の使い方を研修する	自宅の新聞を持ち寄る、学校図書館の新聞を利用する、教材用価格(1部40円程度)で購入するなど、工夫して新聞を確保する	朝の会、HRなどで継続的に実施する	保護者や一般のNIEの認知と理解を得る	その他	無回答
全体	237	51.1	53.6	36.7	32.1	17.7	16.0	4.6
小学校	84	48.8	50.0	36.9	39.3	23.8	17.9	7.1
中学校	76	59.2	52.6	30.3	27.6	14.5	11.8	2.6
高校	70	48.6	58.6	42.9	31.4	12.9	17.1	2.9

%

【その他の回答】

時間の確保

- ・NIEのための時間の確保が必要。
 - ・予算とNIE活動を行う時間をしっかりとつとこと。
 - ・資金の確保、時間の確保。
 - ・教員の仕事は忙しく、新聞を活用するための時間の確保が難しい。
 - ・カリキュラムがタイトで教科書を終わらせるだけで、なかなか新聞を活用することまで時間がとれない。
 - ・担当者が各社の新聞にじっくりと目を通すことができる体制づくりが必要である。
- #### NIEを位置づけ、継続的な実施をする
- ・学習内容として定着させる。
 - ・教科、科目の中で取り扱う。
 - ・他の教育活動との調整。
 - ・年間計画、授業数の確保、総合的な学習の時間に他のすべきことが増えた。
 - ・教科の位置づけ。NIEで身に付く学力と学習指導要領との関係を明らかにする。
 - ・カリキュラムに市町村単位で取り入れる。

NIEをPRする

- ・NIEが広く認められるような研究と実践そしてPRが必要。
- ・新聞紙面に各社もっとPRをすべき。NIEという言葉が難しい。
- ・各新聞がNIEの取り組みを継続して紹介していく。

新聞購読の予算の確保

- ・数社の新聞を定期購入する予算の確保。
- ・学校につく予算が年々少なくなってきており、学校に入る新聞の数がそろわなくなった。

その他

- ・県教委が主催する研修会の講座に組み入れる、特に初任者研修で。
- ・管理職の理解が実践継続には不可欠である。
- ・同じ教科や同じ学年の同僚の理解。
- ・教育委員会の理解を得ることがバックアップとなる。研修や出張など認められないと参加しにくい。

- ・特にNIEと取り立てず、教員が教材の一つとして使っている。
- ・適宜、新聞記事は利用している。
- ・学校全体で取り組むのはむずかしい。個人レベルでの取り組みなら可だが持続するのはむずかしい。
- ・ハードルをあげないこと。あまりたいそうな取り組みばかり紹介されると、特に高校では誰もが引き受けたがらなくなる。
- ・肩ひじはらず、気になった記事があればHRや授業でとりあげる。
- ・新聞の変化。
- ・小学生では難しい面がある。
- ・同時一斉活用以外の方法を模索する。
- ・実践校2年間で3年間にはならないだろうか。ならないまでも新聞購入の補助を。2校で実践したが、あと1年あればもっと定着することができたのではと感じた。
- ・校内研究の内容と異なる上、小規模校のため、複数研究を同時には行えず、研究指定を受けないと無理である。
- ・教材としての新聞の無償提供。
- ・すぐに使える教材としての精度をあげないと、実際の現場では継続的な使用をするのは難しい。
- ・今年度本校では、PTA講演会に地元紙の元編集局長を招いて講話をお願いした。児童の新聞作りにも来校してくださるといっているので、人材活用の効果も大きい。
- ・NIEを続ける必要を感じない。

(全員)

問11 NIEを継続していくうえで、各地域のNIE推進協議会や新聞社、新聞財団に要望することはありますか(自由回答)

新聞提供など

- ・新聞配布。
- ・新聞の提供。
- ・取り組む学校への無料配布。
- ・新聞を教材用として無償でいただくことができるとありがたい。
- ・無料か安く提供していただきたい。
- ・実践終了校の新聞提供を希望する。各学級1部ずつでもよい。
- ・短期間(1~2週間)でよいので毎年、新聞をいただける機会がほしい。
- ・まず新聞の確保が第一に思われる。
- ・新聞を今以上に格安に、できれば無料(1部など)で提供してほしい。
- ・活動のPRとさらなる予算の確保(無料提供の効果は大)。
- ・新聞の確保が必要だ。自宅の新聞や図書室の新聞の活用では限界があるので。
- ・教材用の新聞を定期的に提供していただくと助かる。
- ・家庭によっては新聞を手に入れにくい家庭もあるので、教材用として用いている新聞の費用を補助してほしい。
- ・新聞の無償配布をしていただければありがたい。各校の実践報告だけでなく、協議会や財団の考える活用法なども教えてほしい。
- ・続けるなら、学校に無償でいただける新聞がほしい。ルビがあったり、ひらがな表記だったり子どもが読める記事がたくさんほしい。

- ・教室にいつでも新聞があることは、生徒にとって影響が大きいのでぜひ新聞提供をしてもらいたい。
- ・今の生徒はネットで情報を得てTV欄でさえ見ない読まない生徒もいる。また、新聞を購読しない家庭もある。従って各クラス分くらいの新聞がほぼ無償でいただければ新聞のPRにもなるし将来の読者にもなると思う。
- ・毎日、各新聞社を1部ではなく、週1回でもよいかからクラス分、同じものを配布していただく形をとると、教材として使いやすいと思う。
- ・数社の新聞を購読するための予算面での確保が厳しい。自宅の新聞やバックナンバーなどをコピーしたりして学習活動に利用しているが、新聞の購入が必要条件だと考える。
- ・古くても良いので、残っているものを提供するなどできないか。
- ・新聞が教室にあればいいし、「ニュースがわかる」などの冊子も有効。でも結局はお金がかかる。
- ・要望ではないが、新聞をとっていない家庭が増えてきており、そういう意味では全員に授業時に新聞を持たせづらい環境になっている。

教材用価格の新聞について

- ・教材用価格で購入できる等の情報を知りたい。
- ・教材用価格などの経済的助成。
- ・教材用価格をもっと周知させ、価格ももっと安くなるとよいと思う。
- ・教材となる新聞の価格を低くする（必要な記事の部分だけ購入できないものか）。

新聞記者派遣授業など

- ・新聞社による出前授業。
- ・生徒向けの講習会等を継続してほしい。
- ・新聞の作り方や意義などについて講習会をお願いしたい。
- ・新聞のしくみ、作り方などの出前授業をしていただきたい。
- ・編集者の講話を伺う機会を確保・充実したい。
- ・新聞作り講座などで新聞記者の方に来校いただきとても助かった。
- ・記者派遣授業でテーマを決めてお願いしている。
- ・子どもに直接新聞から発見できた喜びなどを伝えて頂けるゲストティーチャーの方がいればぜひお願いしたい。
- ・記者の派遣等で実践校指定終了後も便宜を図ってもらいたい。

NIEセミナーや研修の実施

- ・教育委員会と連携を強化し、研修活動を充実させる。
- ・各市の教育センターの研修と連携してNIEセミナーが開催されれば、教師が参加しやすい。
- ・教育委員会に教員研修の一つとしてNIEを取り入れてもらうよう働きかけてほしい。
- ・新聞の活用について具体的な実践方法を紹介してほしい。
- ・初心者向ガイドブックの説明や各地のセミナーなどでNIE推進協議会や新聞社、新聞財団の方々による講演などを聞くことはできないか。
- ・学習に必要な新聞（誕生日新聞や一つのテーマにそった過去の記事の収集）についてのアドバイス、ゲストティーチャーの派遣などを希望する。
- ・NIEをよく知らない職員などもあるので、パンフレット等を利用し、理解してもらおう。
- ・教材の提供、コーディネーターの派遣。

実践例の紹介など

- ・実践事例やその効果などの情報の提供。

- ・良い実践例の紹介や宣伝活動。
- ・幅広い活用の仕方を提示していってもらおうとよい。
- ・具体的で効果的な指導事例を知りたい。
- ・他の教材よりも新聞を使う方が効果的であることを実証すること。実践のアイデアだけ増やしても広がらないと思う。
- ・NIE実践校や実践例を紹介していただくと、研修の資料として活用できる。
- ・NIE実践校の取り組みの紹介などをDVDやCDにまとめて学校に送るなどしてほしい。教科での具体的な活用方法や手順が分かれば実践する教員は増えると思う。
- ・実践報告の場を設けたり冊子を作成して配布するなど、もう少しすればよいと思う。
- ・NIE用のデータベースの整備と活用がどこまで進んでいるか分からないが、検索をどうしやすくするかで教材化の可能性もかなり広がると考えている。新聞を活用した授業や学級運営をしようと思っている指導者(教員)の参考になると思う。
- ・新聞を活用していく上でのアドバイスや実践例を紹介してほしい。
- ・実践例の開示、道徳などで使えるような「深い話」の紹介。
- ・研究報告書の提出はよいと思うが、冊子化するのはいかなものかと考えている。
- ・実践報告の内容に差がありすぎると思う。指導案の掲載を義務付けないと、レポート程度の実践報告では、新聞代の元は取れないし、次の人の参考にもならないと感じる。

NIEに関する情報提供、NIEのPR活動

- ・情報を各校に提供してほしい。
- ・NIEを実践している学校、教育期間等の情報を入手できればより身近に指導ができる。
- ・実践校でなくなると、各種の催しや研修の案内などが途絶えるので、セミナー等の連絡が欲しい。
- ・教員、保護者、地域に認知されるよう広く知らせたい。
- ・NIEの一般の認知への努力(新聞財団・新聞社)。各社の新聞の特徴作り(新聞社)。各地のNIE推進協議会の活動の情報共有と大会などの日程情報の発信(財団)。
- ・教師の間においてもNIEの認知度にかかなりの差があり、実践していくうえでも事前の打ち合わせなどに時間がかかる。
- ・教員にも「新聞を読まない」という人が増えている。新聞を活用することの広報活動をこれからももっともっとたくさん取り組んでいただきたい。
- ・NIEの具体的な取り組みについて十分に把握している教員がいない場合、NIEの取り組みを行っていくことは難しいと思いますが、今後、検討していかなければならないと思う。
- ・新聞の魅力を広めていただき、保護者にも新聞を購読してもらえるようにしてほしい。
- ・各地方教育委員会委員長に対し、その有益性(活用力向上、言語活動の充実等、様々な教育活動に対し)をしっかりと理解していただき、推進役の一端を担っていただく努力、啓発をお願いしたい。
- ・発足以来あまり変わる事のない支援体制を、NIEの認知・実践者の拡大に結びつくようなやり方に変える必要がある。いつでもどの先生でも新聞を活用したいという声に応えられるような関係機関の支援が必要。

紙面などについての要望

- ・一般紙は内容も充実しているが、小学校高学年でも読めない文字・難語句が多いので活用しにくい。どこか1ページでも子ども向けのページがあるとありがたい。
- ・NHKの「週刊こどもニュース」のような新聞があればと思う。新聞社によっては子ども新聞があるが学校の財政状況は厳しく、新規のものとはなりにくい。
- ・通常の記事にルビがふられた子供用を作成していただけたらと思う。

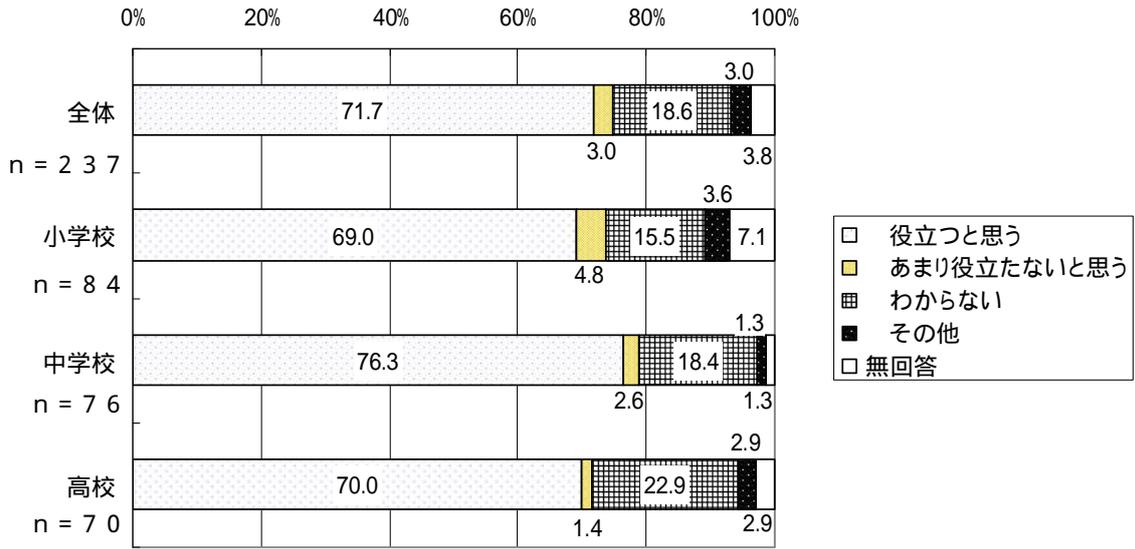
- ・新聞を活用する場合、社会の第一線で働く人について調べて自分たちの生き方の参考とする授業と取り組みが重複するので、そうした記事が増えるとありがたい。
- ・視野を広げ、社会や世界に目を向け、子どもたちの人間力を高めるような紙面にしていってほしい。
- ・小学生でも読める内容や言葉にし、漢字に読みがなをふるなどしないと使いにくい。また切り抜きにしても記事の形が悪すぎて困ることがあります。
- ・新聞社 = 子ども向けのページ、ルビつきのページ、子どもの投書欄をさらに充実していく。推進協議会 = 教育委員会への働きかけ（県市レベルの研修講座を組むこと、新聞購読料を補助すること等）
- ・子ども用新聞の内容の充実。
- ・子ども自身の力で読み、理解することができるような時事問題や教科などの学習内容に関する記事を増やしてほしい。
- ・毎日移り変わる記事では児童は真実を見抜く力が育っていかない。週刊ぐらいのスパンがよい。

その他

- ・実践校を増やしたほうがよい。
- ・研修会、研究会での発表時、記事に関する著作権使用の許諾をとっているが、N I E に関しての発表については許諾不要としていただきたい。
- ・インターネットの普及によるせいか、新聞を購読しない家庭が意外に多く見られる。本（読書）についても同様、いわゆる活字離れの中、保護者や一般の人にも活字でものごとを考えることの大切さを知らせる必要があり、積極的に「新聞」と「読書」の連携をすすめるべきである。
- ・他のメディアが発達している現在、学校しかも公立校がN I E だけを特別視するわけにはいかない。
- ・特になし。現時点で地元新聞社との連携がうまく行っていると思う。
- ・「すべての教室へ新聞を」運動はN I E の推進にはたいへん有効である。ぜひ継続してほしい。
- ・個人ではN I E を実践しはじめて10年近くになる。これまで1人で細々と実践し興味を持ってくれた先生に効果や実践方法を伝え細々と広めてきた。いよいよ新学習指導要領にも盛り込まれ、本校のように4月から校内のN I E 研修を開き全校で取り組もうという時、たとえ実践校でも大規模校だとすべての学年のニーズに答えるだけの新聞購読や提供が十分ではない。予算化の問題もあるし必要な新聞が必要な時、必要部数そろわないというのは実践をすすめたり広めていく時のネックになる。
- ・できるだけたくさんの学校に1か月ずつ1年だけでもいいので経験させていただきたい。
- ・当日の新聞記事をすぐ授業に利用するとは限らない。むしろ後日ひっぱり出して利用する方が多い。それを考えると会員が欲しい記事をネット配信してくれた方がスクラップの手間や編集の手間等が省けて便利である。既にそういうシステムができ上がっていたら教えてもらいたい。
- ・新潟地域においては、小中と違い総合学習などでの対応が高校によってまちまちであり、高校では管理職の積極的支援を引き出してほしい。そのためには、新聞社が県教委との良好な関係を築いてもらいたい。
- ・全校的な組織で大がかりな活動としては取り組めないのが現状であると思われる。細々とでもよいので朝の会等のスピーチで活用したりするのがよいと思う。
- ・公益という視点から今後も継続して教育現場にご協力いただきたい。
- ・実践校で一定の実績のある学校には、再度N I E 実践校にしていきたい。異動が激しいので、新しい先生にN I E を実践してもらうためにはぜひ必要である。

(全員)
 問 1 2 新学習指導要領の柱のひとつに「言語活動の充実」があげられましたが、NIEが役に立つと考えますか？あてはまるものひとつを選び おつけください
 役立つと思う あまり役立たないと思う わからない
 その他

NIEが「言語活動の充実」に役立つと考えるかを聞いたところ、全体の71.7%が「役立つと思う」と回答した。



(全員)
 問 1 3 新学習指導要領には、新聞活用に関する文言がかなり盛り込まれました。今後、授業で新聞活用の機会を増やしますか？あてはまるものひとつを選び おつけください
 増やすと思う 変わらない 減らすと思う わからない

今後、授業で新聞活用の機会を増やすかどうか聞いたところ、46.0%が「増やすと思う」と回答した。「変わらない」(25.7%)、「わからない」(22.8%)に対し「減らすと思う」はわずか1.3%だった。

	n	増やすと思う (%)	変わらない (%)	減らすと思う (%)	わからない (%)	無回答 (%)
全体	237	46.0	25.7	1.3	22.8	4.2
小学校	84	47.6	25.0	0.0	20.2	7.1
中学校	76	47.4	21.1	1.3	28.9	1.3
高校	70	41.4	32.9	1.4	21.4	2.9

以 上